

回答課室（担当）	取組目標	（現況） 令和5年度（計画策定年度）	令和6年度末 （令和7年3月末時点の実績値）	（目標）	令和6年度末の実績値に関する分析
長寿介護課 （介護人材・高齢化対策担当）	60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合	63.0%（R4(2022)年度末）	63.4% (R6(2024)年度末）※連報値	70%（R8(2026)年度末）	割合は微増であり、現状維持という状況である。引き続き、運動・スポーツができる機会創出に取り組み、高齢者の生きがいがいづくりにつなげていく。
雇用労働政策課 （労政福祉担当）	みやざきシニア就業支援センターにおける就職決定者数	157人（R4(2022)年度末）	113人 (R6（2024）年度末）	180人（R8(2026)年度末）	急速な高齢化により高齢者数が増加する一方、定年引き上げや継続雇用制度などの影響もあり相談件数、就職決定者数ともに伸び悩んでいる状況。引き続き、窓口の周知や、企業の求人開拓に取り組む必要がある。 相談件数（延べ） 1,378人（R4） → 1,319人（R5） → 1,194人（R6） 就職決定者数 157人（R4） → 155人（R5） → 113人（R6）
長寿介護課 （包括ケア担当）	地域ケア会議で、個別事例に留まらず域内全体の課題解決に取り組む市町村数	0市町村（R4(2022)年度末）	13市町村 (R6(2024)年度末)	3市町村（R8(2026)年度末）	市町村や地域包括支援センターを対象とした研修等を実施した結果、域内全体の課題解決に取り組む市町村が増え、13市町村で実施された。残りの市町村でも実施できるよう、引き続き支援を継続する。
長寿介護課 （包括ケア担当）	地域リハビリテーション支援センター数	0箇所（R4(2022)年度末）	0箇所 (R6(2024)年度末)	3箇所（R8(2026)年度末）	令和7年2月に地域リハビリテーション支援体制検討部会を設置した。県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション支援センターの設置を目指し、関係団体等へのヒアリングや先進地視察を進めている。
福祉保健課 （地域福祉保健・自殺対策担当）	みやざき地域見守り応援隊への参画事業者数	24事業者（R4(2022)年度末）	27事業者 (R6(2024)年度末)	26事業者（R8(2026)年度末）	目標は達成しているが、引き続き参画事業者数の増加に向け取り組む。
長寿介護課医療・介護連携推進室 （包括ケア担当）	法人後見を受任できる体制のある市町村数	21市町村（R4(2022)年度末）	22市町村 (R6(2024)年度末)	26市町村（R8(2026)年度末）	法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会や社会福祉法人数が増え、22市町村で体制整備された。引き続き、社会福祉法人等へ法人後見への参画を呼びかけ、市町村の体制整備を図る。
建築住宅課 （住宅企画担当）	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	40.8%（H30(2018)年度末）	43.0% (R5(2023)年度末)	60.0%（R12(2030)年度末）	H30年度の数値（40.8%）から増加傾向にあるが、目標達成に向けて引き続き居宅介護住宅改修に関する事業や高齢者・障がい者向けの住宅リフォーム等助成の事業について情報提供に努めていく必要がある。 ※宮崎県住生活基本計画の成果指標として採用 ※根拠となる「住宅・土地統計調査」が5年に1度の調査であり、令和5年度の数値が最新
建築住宅課 （住宅企画担当）	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	4.1%（R3(2021)年度末）	4.2% (R5(2023)年度末)	6.0%（R12(2030)年度末）	全国の数値（2.5%：H30）に比べ本県の数値は高い水準にあるが、今後更に加速する高齢化に向けて新たな取組等を検討していく必要がある。 ※宮崎県住生活基本計画の成果指標として採用 ※根拠となる「社会福祉施設等調査」の最新値が令和5年度末の数値
総合交通課 （地域交通担当）	路線バスにおけるノンステップバス導入率 ※県内主要バス会社の導入率	41.6%（R4(2022)年度末）	47.1% (R6(2024)年度末)	50.0%（R8(2026)年度末）	国及び県補助金を活用して毎年6台のノンステップ車両を導入しており、その結果、徐々に導入率が上昇している。引き続きノンステップ車両の導入に向け取り組む。
長寿介護課医療・介護連携推進室 （包括ケア担当）	認知症ケアバスの作成市町村数	23市町村（R4(2022)年度末）	26市町村	26市町村（R8(2026)年度末）	認知症地域支援推進員や行政職員等を対象に認知症ケアバス作成をテーマとする研修を実施するなど、市町村の取組を支援しており、令和6年度末で全ての市町村において認知症ケアバスの作成が完了した。今後は、作成したケアバスの見直し等について市町村の支援を行う。
長寿介護課医療・介護連携推進室 （包括ケア担当）	認知症疾患医療センター数	6箇所（R4(2022)年度末）	6箇所 (R7(2025)年度末)	7箇所（R8(2026)年度末）	令和6年4月1日付で1医療機関がセンターの指定を辞退したが、その後、令和7年1月1日付で別の1医療機関を指定したことで、現在6センターが認知症専門医療の提供及び地域における連携体制を構築している。圏域内のセンター設置に至っていない西都・児湯圏域について、医療機関や行政、既存センター等に候補となる医療機関を開き取り、対象医療機関にヒアリングを行うなどし、目標達成を目指す。
長寿介護課医療・介護連携推進室 （包括ケア担当）	チームオレンジの整備市町村数	2市町村（R4(2022)年度末）	7市町	12市町村（R8(2026)年度末）	チームオレンジの設立の推進役となる「オレンジコーディネーター」に対する研修会を令和2年度から開催している他、チームオレンジ未設置の市町村に対して、オレンジチューター（オレンジコーディネーター向け研修の講師役）を派遣し研修会を実施するなどし、チームオレンジの整備市町村数は微増している。今後も研修会の開催や先進事例の紹介等を行い、チームオレンジの設立を推進する。
長寿介護課 （施設介護担当）	浸水想定区域にある高齢者施設の避難確保計画策定状況	92.9%（R4(2022)年度末）	97.3% (R6(2024)年度末)	100%（R8(2026)年度末）	土砂災害警戒区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定は目標値（100%）を達成した。 浸水想定区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定についても、未策定の施設に対し、引き続き、市町村と連携しながら、施設における早期の計画策定を目指していく。
長寿介護課 （施設介護担当）	土砂災害警戒区域にある高齢者施設の避難確保計画策定状況	98.4%（R4(2022)年度末）	100% (R6(2024)年度末)	100%（R8(2026)年度末）	土砂災害警戒区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定は目標値（100%）を達成した。 浸水想定区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定についても、未策定の施設に対し、引き続き、市町村と連携しながら、施設における早期の計画策定を目指していく。
長寿介護課 （介護人材・高齢化対策担当）	介護職員数	22,101人（R4(2022)年度）	21,515人 (R5（2023）年度末）	24,308人（R8(2026)年度）	介護職員数は全国と同様に増加傾向にあったが、令和5年度は減少に転じている。介護サービス職業従事者の有効求人倍率は2.95倍（R7.3値）と高止まりしており、引き続き、介護人材の育成・確保に取り組んでいく必要がある。 ※介護職員数は、厚労省からの情報提供（翌年度末）により把握するため、実績値報告時点にずれが生じている。
福祉保健課 （地域福祉保健・自殺対策担当）	福祉人材センターにおける就職者数	161人（R4(2022)年度末）	148人 (R6（2024）年度末)	200人（R8(2026)年度末）	幅広い産業で人材不足が深刻化する中、厳しい状況が続いている。 新規求人数（延べ） 3,232人（R4） → 3,044人（R5） → 2,357人（R6） 新規求職者数（延べ）500人（R4） → 563人（R5） → 431人（R6） 引き続き、福祉人材、求職者の確保に取り組む必要がある。
長寿介護課 （施設介護担当）	介護ロボット又はICTを導入している介護保険施設の割合	80.6%（R5(2023)年度）	89.0% (R6（2024）年度末)	100%（R8(2026)年度末）	介護ロボットやICT機器の導入補助事業を通じて、介護保険施設における導入率が着実に向上しており、今後も導入補助等の必要な支援に取り組む。

回答課室（担当）	取組目標	（現況） 令和２年度（計画策定年度）	令和３年度 進捗状況 （令和４年３月末時点）	令和４年度 進捗状況 （令和５年３月末時点の実績値）	令和５年度末 （令和６年３月末時点の実績値）	（目標）	令和５年度末の実績値に関する分析
長寿介護課 （介護人材・高齢化対策担当）	介護職員数	21,447人 (R元(2019)年度末)	21,730人 (R3(2021年)年度)	22,101人 (R4(2022)年度)	22,101人 (R4(2022)年度末)	23,339人 (R7(2025)年度末)	介護職員数は令和元年度と比較して増加しているが、令和4年度末時点の目標達成目安値（22,132人）の達成には至らなかった。介護サービス職業従事者の有効求人倍率は2.91倍（R6.3値）と高止まりしており、引き続き、介護人材の育成・確保に取り組んでいく必要がある。 ※介護職員数は、厚労省からの情報提供（翌年度末）により把握するため、実績値報告時点にずれが生じている。
福祉保健課 （地域福祉保健・自殺対策担当）	福祉人材センターにおける就職者数	162人 (R元(2019)年度末)	137人 (R3(2021)年度末)	161人 (R4(2022)年度末)	171人 (R5(2023)年度末)	190人 (R5(2023)年度末)	新規求人数は高水準で推移しており、新規求職者数も増加傾向ではあるが、幅広い産業で人材不足が深刻化する中、厳しい状況が続いている。 新規求人数（延べ） 2,576人（R3） → 3,232人（R4） → 3,044人（R5） 新規求職者数（延べ）469人（R3） → 500人（R4） → 563人（R5） 引き続き、福祉人材、求職者の確保に取り組む必要がある。
福祉保健課 （地域福祉保健・自殺対策担当）	全国の民生委員・児童委員の充足率を上回る県内市町村の割合	69.2% (R元(2019)年度末)	76.9% (R3(2021)年度末)	69.2% (R4(2022)年度末)	69.2% (R5(2023)年度末)	100.0% (R7(2025)年度末)	民生委員・児童委員の充足率は3年に1度の改選（R4年12月）に伴い、全国・本県とも全体の充足率が減少。 全国 95.2%(R元12月) → 93.7%(▲1.5%) 本県 93.8%(R元12月) → 93.3%(▲0.5%) 評価時点の直近の一斉改選時の全国平均充足率(93.7%)と各市町村の年度末時点の充足率を比較すると、全26市町村の内、計画策定時点(R2年度末) 全国平均超 18市町村 R5年度末時点 全国平均超 18市町村 もともと定員が少なく、従来は100%充足していた市町村に欠員が出てきている傾向にある。 引き続き、なり手確保に取り組んでいく必要がある。
福祉保健課 （地域福祉保健・自殺対策担当）	地域福祉コーディネーターのスキルアップ研修受講者数	－	86人 (R3(2021)年度末)	147人 (R4(2022)年度末)	182人 (R5(2023)年度末)	200人 (R7(2025)年度末)	目標の約9割を達成することができたが、令和6年度以降も引き続き目標達成に向けて取り組んでいく必要がある。
福祉保健課 （地域福祉保健・自殺対策担当）	みやざき地域見守り応援隊への参画事業者数	22事業者 (R元(2019)年度末)	23事業者 (R3(2021)年度末)	24事業者 (R4(2022)年度末)	24事業者 (R5(2023)年度末)	24事業者 (R5(2023)年度末)	目標には達成しているが、引き続き参画事業者数の増加に向け取り組む。
長寿介護課医療・介護連携推進室 （包括ケア担当）	法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会数	8市町村社会福祉協議会 (R元(2019)年度末)	14市町村社会福祉協議会 (R3(2021)年度末)	16市町村社会福祉協議会 (R4(2022)年度末)	16市町村社会福祉協議会 (R5(2023)年度末)	16市町村社会福祉協議会 (R5(2023)年度末)	法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会数は年々増加しており、目標を達成した。
建築住宅課 （住宅企画担当）	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	40.8% (H30(2018)年度末)	40.8% (H30(2018)年度末)	40.8% (H30(2018)年度末)	40.8% (H30(2018)年度末)	60.0% (R7(2025)年度末)	H25年度の数値（37.6%）から増加傾向にあるが、目標達成に向けて引き続き居宅介護住宅改修に関する事業や高齢者・障がい者向けの住宅リフォーム等助成の事業について情報提供に努めていく必要がある。 ※宮崎県住生活基本計画の成果指標として採用 ※根拠となる「住宅・土地統計調査」が5年に1度の調査であり、平成30年度の数値が最新 令和5年度の調査結果は今年度公表予定。
建築住宅課 （住宅企画担当）	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	4.2% (R元(2019)年度末)	4.2% (R2(2020)年度末)	4.1% (R3(2021)年度末)	4.2% (R4(2022)年度末)	6.0% (R7(2025)年度末)	全国の数値（2.5%：H30）に比べ本県の数値は高い水準にあるが、今後更に加速する高齢化に向けて新たな取組等を検討していく必要がある。 ※宮崎県住生活基本計画の成果指標として採用 ※根拠となる「社会福祉施設等調査」の最新値が令和4年度末の数値
建築住宅課 （住宅企画担当）	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	82.8% (R元(2019)年度末)	85.7% (R2(2020)年度末)	79.3% (R4(2022)年度末)	78.5% (R5(2023)年度末)	90.0% (R7(2025)年度末)	近年の新設件数が少なく目標達成が厳しい状況であるが、引き続き新設予定事業者に対する呼びかけ等を行っていく必要がある。（参考）R元年度以降新設件数2件（R元：1件、R4：1件） ※宮崎県住生活基本計画の成果指標として採用
建築住宅課 （公営住宅担当）	公営住宅における住宅確保要配慮者世帯（高齢者のいる世帯、障がい者のいる世帯、子育て世帯）の入居率	81.5% (R元(2019)年度末)	81.1% (R3(2021)年度末)	83.3% (R4(2022)年度末)	83.7% (R5(2023)年度末)	80.0%程度を維持 (R7(2025)年度末)	当該属性への優先入居の取組により概ね目標値を達成できている状況である。
総合交通課 （地域交通担当）	路線バスにおけるノンステップバス導入率 ※県内主要バス会社の導入率	34.4% (R元(2019)年度末)	36.7% (R3(2021)年度末)	41.6% (R4(2022)年度末)	45.1% (R5(2023)年度末)	40.0% (R5(2023)年度末)	国及び県補助金を活用して毎年6台程度のノンステップ車両を導入した結果、R4(2022)年度末時点で目標達成となった。 ※令和6年7月頃に事業所から令和5年度報告があるため、令和4年度実績を暫定値として報告

回答課室（担当）	取組目標	（現況） 令和２年度（計画策定年度）	令和３年度 進捗状況 （令和４年３月末時点）	令和４年度 進捗状況 （令和５年３月末時点の実績値）	令和５年度末 （令和６年３月末時点の実績値）	（目標）	令和５年度末の実績値に関する分析
長寿介護課医療・介護連携 推進室 （包括ケア担当）	認知症ケアパスの作成市町村数	23市町村 （R元（2019）年度末）	22市町村 （R3（2021）年度末）	23市町村 （R4（2022）年度末）	24市町村 （R5（2023）年度末）	26市町村 （R5（2023）年度末）	認知症地域支援推進員や行政職員等を対象とした研修において、認知症ケアパス作成をテーマとするなど、市町村の取組を支援した。令和５年度末時点で未作成の２町村は令和６年度中に作成予定である。
長寿介護課医療・介護連携 推進室 （包括ケア担当）	認知症疾患医療センター数	５箇所 （R元（2019）年度末）	５箇所 （R3（2021）年度末）	６箇所 （R4（2022）年度末）	６箇所 （R5（2023）年度末）	７箇所 （R5（2023）年度末）	令和４年10月１日付で新たに１医療機関を連携型として指定し、現在６センターが認知症専門医療の提供及び地域における連携体制を構築している。今後は未設置である西諸圏域に対応するセンターの指定に向け、圏域内の医療機関や行政、既存センター等の関係機関と情報共有・協議を行い、目標達成を目指す。
長寿介護課医療・介護連携 推進室 （包括ケア担当）	認知症の人の通いの場設置市町村数（認知症カフェ等）	24市町村 （R元（2019）年度末）	24市町村 （R3（2021）年度末）	26市町村 （R4（2022）年度末）	26市町村 （R5（2023）年度末）	26市町村 （R5（2023）年度末）	認知症カフェや通いの場の企画・運営に携わる認知症地域支援推進員に対しスキルアップのための研修を行うことで、市町村を支援した。
長寿介護課医療・介護連携 推進室 （包括ケア担当）	チームオレンジの整備市町村数	0市町村 （R元（2019）年度末）	2町 （R3（2021年）年度末）	2市町 （R4（2022）年度末）	4市町 （R5（2023）年度末）	26市町村 （R7（2025）年度末）	チームオレンジの企画等を担う「オレンジコーディネーター」に対する研修を令和２年度から行い、延べ153人が受講した。認知症サポーター講座及びスキルアップ講座を受講した者がボランティアとしてチームを運営することが望ましいとされることや、チーム設置主体である市町村のマンパワー不足等から、設置市町村が少ない現状にある。
長寿介護課 （施設介護担当）	浸水想定区域にある高齢者施設の避難確保計画策定状況	79.0％ （R2（2020）年度末）	89.0％ （R3（2021）年度末）	94.4％ （R4（2022）年度末）	97.1％ （R5（2023）年度末）	100％ （R5（2023）年度末）	土砂災害警戒区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定は目標値（100％）を達成した。 浸水想定区域にある高齢者施設の避難確保計画の策定についても、未策定の施設に対し、引き続き、市町村と連携しながら、施設における早期の計画策定を目指していく。
長寿介護課 （施設介護担当）	土砂災害警戒区域にある高齢者施設の避難確保計画策定状況	72.0％ （R2（2020）年度末）	87.9％ （R3（2021）年度末）	100.0％ （R4（2022）年度末）	100.0％ （R5（2023）年度末）	100％ （R5（2023）年度末）	
長寿介護課 （介護人材・高齢化対策担当）	心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会の作品応募者数	2,034人 （R2（2020）年度末）	2,095人 （R3（2021）年度末）	2,014人 （R4（2022）年度末）	1,884人 （R5（2023）年度末）	2,200人 （R5（2023）年度末）	令和２年度の数値と比較して減少しているが、令和５年度は全都道府県から応募があり、また海外からの応募もあった。広報戦略室を通して利用できる広報等の活用に加え、新聞や情報誌などの広報媒体を積極的に活用しながら引き続き情報発信を行っていく。